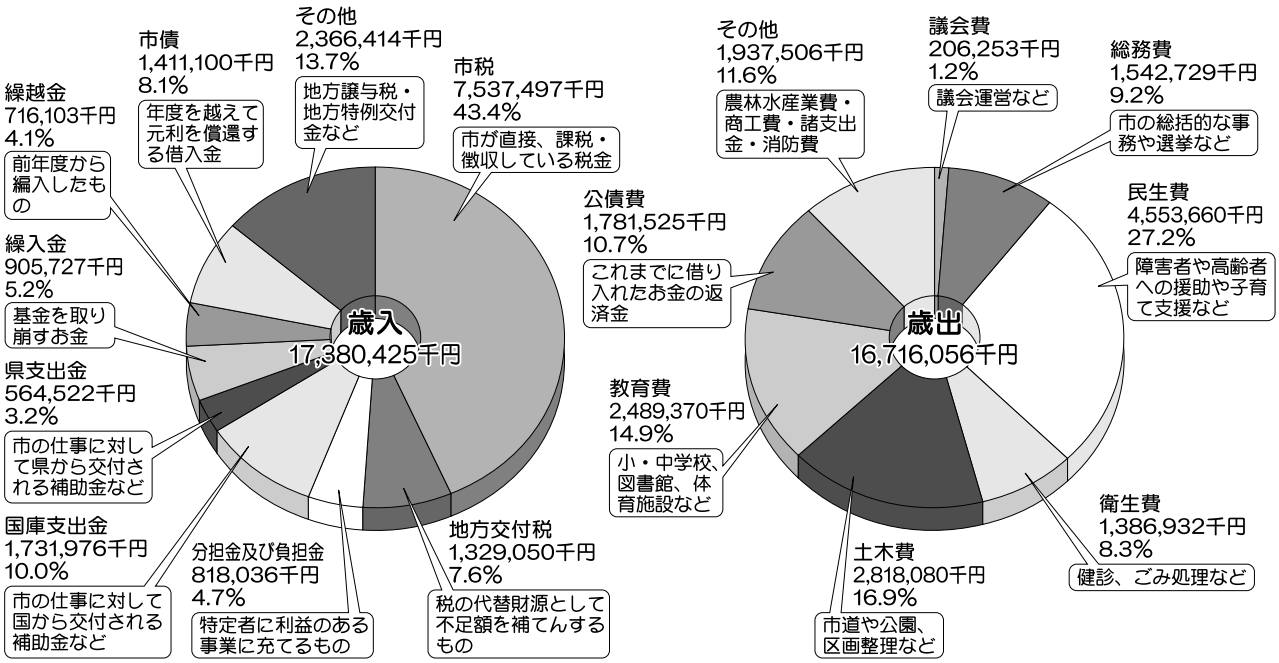
平成18年度一般会計歳入歳出決算のあらまし



一般会計決算討論

第38号議案「平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について」の採決前に行われた反対討論・賛成討論を本人が要約したものです。

反対討論

日本共産党吉川市議員団　竹井喜美富

平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党を代表して、反対の立場で討論いたします。

18年度決算では、中央中学校の耐震補強工事と大規模改修工事その他積極的に取り組まれたものもありますので、これらについては率直に評価するものであります。平成18年度決算は、収入済額173億8042万円、支出済額167億1605万円、歳入歳出差引き額6億6436万円で実質収支額は6億2050万円となっています。

歳入の特徴は、国の三位一体改革による税源移譲で、地方交付金や国の負担金が大きく削減されたことです。市税は75億3749万円で対前年度比1億4108万円増えている一方で、地方交付金は3億9559万円減になっています。歳出では人件費1億1438万円の減、そのうち職員給与費が1億0550万円減、物件費1億2050万円、単独事業費が1億4820万円それぞれ減になっており、さわやか市民バスの廃止や吉川駅のバリアフリー、エレベーター設置などにも影響が出ています。平成16年度から地方行革が本格化するなかで、吉川市でも、行財政改革や財政健全化計画が進み、住民サービスの縮減や負担増が強化され、さわやか市民バス廃止や在宅重度心身障害者手当てなど福祉予算が大幅に削減されています。生活保護費は1682万円の減で、このうち扶助費は対前年度比635万円の減で保護開始件数も平成13年度40件、14年度41件から17年度19件、18年度10件と激減しています。以上指摘しまして反対討論とします。

賛成討論

自由民主党吉川市議員団　加崎　勇

第38号議案、平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行います。

平成18年度の決算額につきましては、歳出総額、およそ167億1600万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと11億7800万円の増であり、7・6%の増となっております。

歳入総額については、およそ173億8000万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと、およそ11億2600万円の増となっております。

市税については、市民税の増により、およそ1億4100万円、また、三位一体の改革による税源移譲として所得譲与税がおよそ、2億3700万円の増となりましたが、地方交付税及び市債における臨時財政対策債で、およそ4億4100万円の減となっており、地方にとっては依然として厳しい状況下にあるものと憂慮しております。今後においても、収納率向上をはじめ自主財源の確保にご尽力いただきたいと思います。